

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,200,139	流 動 負 債	62,510
現金及び預金	16,079	未払費用	136
営業投資有価証券	1,174,714	未払法人税等	3,634
未収収益	3,352	預り金	3,019
未収入金	4,011	前受収益	53,684
その他	1,981	その他	2,035
固 定 資 産	3,628,264	固 定 負 債	3,818,332
有 形 固 定 資 産	1,787	長期借入金	3,770,000
建物	1,297	その他	48,332
器具及び備品	490	負 債 合 計	3,880,843
無 形 固 定 資 産	728	純 資 産 の 部	
電話加入権	728	株 主 資 本	1,048,899
投資その他の資産	3,625,748	資本金	3,100,000
投資有価証券	35,272	利益剰余金	△2,051,100
投資組合有価証券	3,573,464	その他利益剰余金	△2,051,100
長期差入保証金	6,652	繰越利益剰余金	△2,051,100
その他	10,359	評価・換算差額等	△101,339
		その他有価証券評価差額金	△101,339
		純 資 産 合 計	947,560
資 産 合 計	4,828,404	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,828,404

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
営業投資有価証券売上高	515,475	
受 入 手 数 料	245,368	760,844
売 上 原 価		
営業投資有価証券売上原価	207,969	
営業投資有価証券評価損	87,012	
金 融 費 用	63,522	358,503
売 上 総 利 益		402,340
投資事業組合持分損失		598,376
差 引 売 上 総 損 失		196,036
販売費及び一般管理費		341,727
営 業 損 失		537,763
営業外収益		1,583
営業外費用		3,787
経 常 損 失		539,967
税 引 前 当 期 純 損 失		539,967
法人税、住民税及び事業税		950
当 期 純 損 失		540,917

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3,100,000	△1,510,182	△1,510,182	1,589,817
当期変動額				
当期純利益	-	△540,917	△540,917	△540,917
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△540,917	△540,917	△540,917
当期末残高	3,100,000	△2,051,100	△2,051,100	1,048,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	△13,668	△13,668	1,576,148
当期変動額			
当期純利益	-	-	△540,917
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△87,670	△87,670	△87,670
当期変動額合計	△87,670	△87,670	△628,587
当期末残高	△101,339	△101,339	947,560

個別注記表

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

当社は、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて、計算書類を作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 18 年

器具及び備品 4 年～20 年

(3) 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(4) その他の重要な会計方針

投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(5) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(6) 追加情報

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		5,124 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	2,926 千円
	長期金銭債権	6,652 千円
	短期金銭債務	54,224 千円
	長期金銭債務	3,770,000 千円
(3) 投資組合有価証券のうち、子会社に対する出資金額		3,147,007 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	営業収益	237,233 千円
	営業費用	167,116 千円
営業取引以外の取引高		1,007 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	57,000 株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
組合出資分有価証券減損否認	474,857 千円
営業投資有価証券減損否認	388,938
繰越欠損金	352,260
ゴルフ会員権償却否認	48,168
その他有価証券評価差額金	41,234
その他	27,052
繰延税金資産小計	1,332,512
評価性引当額	△ 1,332,512
繰延税金資産合計	-

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アイフル株式会社	(100.00%)	借入金利息支払(*1)	63,522	長期差入保証金	6,652
			業務委託手数料支払(*2)	1,440	流動負債その他	687
			出向料支払(*3)	37,921	長期借入金	3,770,000
			事務所家賃支払(*4)	57,858		

(2) 兄弟会社との取引

属性	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社ライフ	なし	業務委託手数料支払	1,584	流動負債その他	224
			余剰機器買取	1,007		
親会社の 子会社	株式会社ワイド	なし	出向料支払	4,789		

(3) 子会社との取引

属性	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	K F - スペイン・1号投資事業組合	100.00%	—	-	投資組合有価証券	5,207
子会社	K F - 4号投資事業組合	100.00%	分配金受取	380	—	-
子会社	K F - O・1号投資事業組合	100.00%	組合管理手数料受取(*5)	169	投資組合有価証券	2,828
			分配金受取	2,961	前受収益	53
子会社	K F - アジア・2号投資事業組合	100.00%	分配金受取	604	—	-
子会社	K F 10 - ニューウェブ投資事業組合	100.00%	組合管理手数料受取	1,814	投資組合有価証券	5,203
			分配金受取	7,925	前受収益	136
子会社	K F - ニューウェブ1号投資事業組合	100.00%	組合管理手数料受取	269	投資組合有価証券	12,367
			分配金受取	7,300	前受収益	370
子会社	投資事業組合 K F - インターネットファンド2000	100.00%	組合管理手数料受取	11,846	投資組合有価証券	14,655
			分配金受取	869	前受収益	1,585
子会社	投資事業有限責任組合 K F - インキュベーションファンド	100.00%	組合管理手数料受取	8,065	投資組合有価証券	339,175
			分配金受取	49,005		
子会社	K F - アジア1号整理組合	100.00%	分配金受取	1,615	—	-

属性	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	K C - H C V C・1号投資事業 組合	100.00%	組合管理手数料受取 出資金支払	7,221 9,840	投資組合有価証券 前受収益	138,712 1,722
子会社	投資事業組合K C-21世紀再 生ファンド	100.00%	組合管理手数料受取 分配金受取	20,440 131	投資組合有価証券 前受収益	258,208 3,972
子会社	投資事業有限責 任組合NFP- ストラテジック パートナーズフ ァンド	100.00%	組合管理手数料受取	51,125	投資組合有価証券 前受収益	701,116 10,132
子会社	投資事業組合N FP-SF1号	100.00%	組合管理手数料受取 成功報酬受取(*5) 出資金支払	4,999 2,786 2,650	投資組合有価証券 未収収益 前受収益	236,167 2,926 1,308
子会社	投資事業組合N FP-AF1号	100.00%	組合管理手数料受取 有価証券の譲渡 出資金支払	125,000 232,450 923,450	投資組合有価証券 前受収益	1,162,443 32,722
子会社	投資事業組合N FP-SF2号	100.00%	組合管理手数料受取 有価証券の譲渡 出資金支払	3,493 131,518 303,995	投資組合有価証券 前受収益	270,918 1,308

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 「(3) 子会社との取引」における「議決権等の所有(被所有)割合」には、業務執行を決定する権限割合を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 *1 借入利率は、親会社の加重平均調達金利に0.05%を付加した利率にて決定しております。
 *2 業務委託手数料は、当社が委託する業務内容を勘案し、双方間の協議の上決定しております。
 *3 出向料は、出向元における給与水準に基づいて決定しております。
 *4 事務所家賃は、市場価格等を参考に決定しております。
 *5 組合管理手数料及び成功報酬は、同業他社との組合を参考に、組合契約で合意した料率によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 16,623 円 87 銭
 (2) 1株当たりの当期純損失額 9,489 円 77 銭

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。